

優先的に解決すべき社会課題等について（文書回答団体等リスト）

NO.	団体／個人名	活動概要等	主たる事務所	活動分野			
				分野①	分野②	分野③	その他
1	特定非営利活動法人キッズドア (代表理事:渡辺由美子氏)	経済的に苦しい家庭の子どものための無料の学習指導	東京都中央区	○		○	
2	株式会社 人と古民家 (代表取締役:牧野嶋彩子氏)	都市部から宿泊客を呼び込むことで、過疎化の進む農村地域の賑わい創出や地域経済の活性化に繋げるため、「ちばぎん地方創生融資制度」による融資で千葉県大多喜町で空き家となっている築200年の古民家を全面改修し、会員制の古民家宿泊事業を開始。	千葉県千葉市			○	
3	特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム (理事、事務局長:中坊真氏)	地域資源を地域で有効活用する循環型社会のモデルを示し、地域活力の向上を目指す。	熊本県阿蘇市			○	
4	コトラボ合同会社 (代表:岡部友彦氏)	空き部屋となっている簡易宿泊所を利用した旅行者向けの宿泊施設など遊休施設を活用したまちづくりを実施。	神奈川県横浜市			○	
5	株式会社シーディーアイ(CDI) (CEO:岡本茂雄氏)	AIを利用して要介護者の体調や症状に合ったケアプランを生成。自立支援等に繋がるケアマネジメントを実現	東京都中央区		○	○	
6	一般財団法人KIBOW(インパクト・インベストメント・チーム) (ディレクター:山中礼二氏)	東日本大震災からの復興に向け、被災地における社会的インパクト投資や助成次長等を行っている。	東京都千代田区				○
7	株式会社東京大学エッジキャピタル (代表取締役社長:郷治友孝氏)	『投資事業有限責任組合』に出資頂いた投資家の資金を、研究成果の企業化のためにシード(種)・アーリー(早期)の段階から投資するベンチャー・キャピタル	東京都文京区	○			
8	湯浅誠氏 (法政大学教授)	1995年よりホームレス支援活動に関わり、反貧困ネットワーク事務局長、NPO法人自立生活サポートセンター・もやい事務局長などを歴任。	東京都町田市	○	○	○	
9	松本信用金庫	健康寿命延伸 特別金利定期積金 健康診断を受診すれば金利が上乗せされる商品。 半年間で契約件数が1646人、契約額は約12億円に達した。健康啓発の効果が如実に現れた好例。	長野県松本市			○	
10	リクルート次世代教育研究院 (院長:小宮山利恵子氏)	子どもの貧困及びビッグデータとアダプティブラーニングについて研究を進めている。	東京都中央区	○			
11	特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン (副代表理事:室田信一氏)	市民主導で行政、企業などを巻き込みながら、自分たちの地域をよくするための方法や考え方を伝える活動団体	東京都港区			○	○
12	認定特定非営利活動法人侍学園スクオーラ・今人 (理事長:長岡秀貴氏)	長野県上田市において、宿泊型および通所型で小学生から若者までの自立支援を行っている非営利組織。行政や企業との協働も多い。特に若者に強い。	長野県上田市	○			
13	未来バンク事業組合 (理事長:田中優)	未来バンク事業組合が市民から出資を集めて未来舎が貸金業者として融資を行うというスキーム。	東京都江戸川区	○	○	○	○
14	特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン (CEO:マクシムトン・チャールズ氏)	日本における食のセーフティーネット構築を目的とし、食品ロスを引き取り、福祉施設や生活困窮者に食材を届ける活動を実施している。	東京都台東区	○	○		
15	全国NPO/バンク連絡会	貸金業法でサラ金などと異なる非営利・公益の融資事業者のために作られた制度である特定非営利金融法人の自主規制団体。	東京都新宿区				○
16	学校法人角川ワゴン学園 (理事長:佐藤辰男氏)	エンターテインメント性や情報技術を活かし、旧来の教育システム・教育方針を変える新しい形の「ネットの高校」の設立を目指すとしている。授業やレポート提出はインターネットを通じて行われる。	沖縄県うるま市	○			
17	渡辺元氏 (公益財団法人助成財団センター プログラム・ディレクター)	休眠預金活用法について内容を理解しており、かつ助成を行うとは何かについて理解をしているため。	東京都新宿区				○
18	特定非営利活動法人じりつ (代表理事:岩上洋一氏)	障害のある人たちの地域生活への移行、自立支援事業を実施。 特に今も全国に18万人にのぼる社会的入院を余儀なくされている精神障害者の自立支援に取り組んでいる点が注目される。	埼玉県南埼玉郡宮代町		○		
19	社会福祉法人大阪ボランティア協会 (常務理事:早瀬昇氏)	1965年、全国に先駆けて誕生した市民活動サポートセンター。「ボランティア・NPO推進センター」「企業市民活動推進センター」「情報・出版・シンクタンク部門」の3つの部門を持ち、「市民活動を広め深めていきたい」と願うのべ約150人のボランティアスタッフと約10人の職員が、ボランティア(グループ)やNPO、企業の市民活動等を支援している。	大阪府大阪市				○
20	公益財団法人 三菱商事復興支援財団	復興に際して多様なニーズを把握し、貸付や助成によって資金提供を行っている民間財団。地域での優先すべき社会課題とその変化を把握している。	東京都			○	
21	一般社団法人 馬と人との共存・共栄推進協会／企業組合 八幡平地熱活用プロジェクト	温泉地熱を活用した馬ふん堆肥づくりと、堆肥利用による高付加価値農作物栽培。競走馬の99%は引退後に殺処分されるなかで、馬のセカンドキャリアと地熱、堆肥、農業の循環型経済を模索中 リーダーは移住した若者	岩手県八幡平市	○		○	
22	株式会社ルートレック・ネットワークス (代表:佐々木伸一氏)	「ゼロアグリ」と呼ばれるシステムで天候・土壌データをAIで分析、生産者に判断材料を提供	神奈川県川崎市			○	
23	坂本憲治氏 (特定非営利活動法人市民社会創造ファンド シニア・プログラムオフィサー)	休眠預金活用法について内容を理解しており、かつ助成を行うとは何かについて理解をしているため。	東京都中央区				○
24	特定非営利活動法人しゃらく (小嶋新氏)	高齢者、障がい者に旅を提供することで地域の心のバリアフリーを推進。他方で神戸のソーシャルビジネス起業支援を行っている。	兵庫県神戸市				○
25	やねだん自治公民館 鹿屋市串良町柳谷地区 (自治公民館長:豊重哲郎氏)	行政に頼らないむらおこしを標榜し、地域一丸となって焼酎開発や唐辛子栽培などの六次産業化を展開。独自財源を確保できるようになり、高齢者にボーナスを支出。感動の地域づくりを実現している。	鹿児島県鹿屋市串良町			○	

※ 活動分野

分野① 子ども及び若者の支援に係る活動

分野② 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

分野③ 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

その他 中間支援団体、資金提供者等

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	特定非営利活動法人キッズドア
■ 活動分野	
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。	
日本では、子育てと教育にかかる親の負担が大きいため、親の所得によって、子どもの学力や将来が縛られる貧困の連鎖になっているため、全ての子どもに平等なチャンスがある社会を作ることが必要である。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。	
日本では、中学校までは義務教育で低所得世帯には児童手当もあるが、高校以降は行政の支えが全くない。高校中退などをしやすい、低所得で家庭基盤の弱い15から20歳の子どもの支援が急務である。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。	
各都道府県の主要都市に、ユースセンターを作り、高校中退や中退予備軍の10代が無料で利用できるようにする。高校卒業や高卒認定試験の勉強を教えたり、進路や困りごとの相談、就職支援などを行う。現在行政で行われている若者サポートーション事業は20代以上が利用しているが、実はその前の10代で社会と接点が決れる前に早めの支援に繋がれば本人にも家族にも社会にとっても良い結果が生まれる。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。	
弊団体は2010年より中学生を中心に小学生から高校生までの支援をおこなっている。市区町村と都道府県のはざまでは高校生が苦勞をしている様子を見近に見てきた。高校中退は毎年55000人、高校生の不登校も5万人以上と報告されている。高校中退して正社員につく率は10%とも言われている。放置をすれば社会的不安に結びつく可能性も高いが、早期に支援し高校卒業一就職に繋がれば、納税者となり、家庭も持てる。	
■ 自由記入欄	
<p>内閣府様の主導により子どもの貧困対策は、様々な面で進み、先日発表された子どもの貧困率は、大きく改善し大変喜ばしいことである。一方、少子化に関しては未だに大きな課題である。少子化を解決するためには、これからの若い世代にしっかりと自立し就職して家庭を持ってもらうことが必須である。前述の通り市区町村ではどうしても中学生までの支援が中心になり、一方、都道府県は学習支援などの直接的支援を行うことが少ない。そのような状況下で、高校生世代、特に家庭基盤の弱い不安定な15から20代前半までの若者には、なんの支援もない状況である。ちょっとした支えがあれば、厳しいながらもなんとか高校を卒業し、通常の就職や進学に進めるのに、それがいないために貧困の連鎖に陥ってしまうのは、それまで積み上げてきた支援が無くなる可能性も高く、非常に残念な状況である。</p> <p>一方、基礎自治体では、できれば高校生世代までの支援も行いたい、財政に限られるので、どうしても十分にできないという声をきく。</p> <p>弊団体では、この状況を看過できず、寄付や助成金を集めて、低所得の高校生のための学習支援や、居場所の運営を都内2箇所で行なっているが、「通いたいけれど遠いから交通費が負担できない」「アルバイトもあるからもっと近くなら通えるのに」というような声がある。</p> <p>現在は、日本国内でも低所得のユース世代の支援を行なっている団体は少ないと思うが、早めの支援でニートフリーターの予防、また若者の自殺予防などにも繋がると推測される。暴力や風俗などの職業に流れることも防ぐことができ、社会的不安なども減少する。</p> <p>休眠預金を利用し、ユース世代の支援をNPO等と協力し日本全国で実施することは、子どもの貧困対策としても、ニート対策、若者の自殺予防にも繋がりが、少子化対策としても有効であるため、ぜひ実現したい。</p>	

休眠預金等の活用に関してのご提案 貧困な10代への自立支援のためのユースセンター事業(高校中退予防&中退後の早期支援)

特定非営利活動法人キッズドアについて <http://www.kidsdoor.net>

2007年創設。2010年より東京都新宿区で、経済的理由による塾に行けない中学3年生のための無料学習支援をスタート。2011年仙台市に支部を作り、東日本大震災で被災した子どもたちの支援を開始。現在東京都、宮城県を拠点に小学生から高校中退まで幅広く無料学習支援を展開。2016年度は行政委託事業、自主事業と合わせ46教室 1200人以上の学習支援を実施。

理事長の渡辺由美子は、子どもの貧困対策の第一人者として、内閣府子どもの貧困対策有識者会議構成員、生活困窮者自立支援及び生活保護部会審議委員、内閣府子どもの未来応援国民運動発起人等を務める。専修大学文学部非常勤講師。全国子どもの貧困・学習支援団体協議会 副理事。



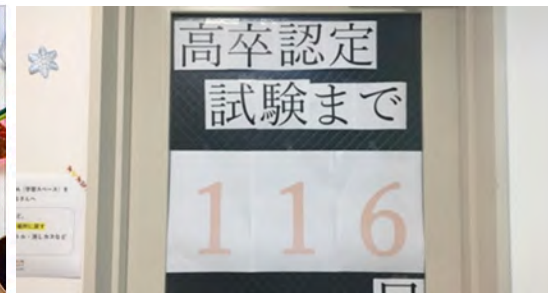
弊団体が2016年10月より開始した、ユースセンター事業「リファンインド」

<https://www.facebook.com/kidsdoor.refind/?fref=ts>

2017年6月29日現在 生徒数 18名

高校を中退し高卒認定を目指している10代。通信制高校に通いレポート提出などのサポートが必要な生徒など。低所得で家庭基盤が弱いため、生活費をアルバイトで稼いでおり、すでに本人も困窮状態であるため、学習支援に加えて食事の支援なども行なっている。

利用料は無料で、一部寄付を使って、生徒の交通費の補助なども出している。



貧困な10代への早期支援で、**経済効果5兆円以上** 少子化対策も

<現場を運営する中での課題の発見>

低所得家庭の中学生に学習支援を行い高校進学させても、どうしても中退してしまう生徒がいる。

- 高校生活にかかる費用を自分で稼ぐためにブラックアルバイトで遅刻欠席
- 学業不振でも塾等に通えないため留年→退学
- 経済的理由で部活ができない、友達付き合いができないため孤立して退学等

高校中退は、怠け者の自己責任ではなく、社会的歪みに陥った結果（困窮家庭では解決できない）
しかし、現在 困窮家庭の高校生への支援や有効な中退予防事業はほとんどない。

高校中退53000人/年

高卒資格がないため正社員になるのはむずかしい。非正規雇用やニート・ひきこもり等で社会から孤立しがち。

高卒正規雇用生涯賃金 1億9000万円 / 高校卒フリーター 5540万円 / ニート・ひきこもり 0円

さらに社会保障費や税金を納めてくれる。

高校中退を減らし正規雇用につなげれば莫大な経済効果（1億3500万円+ α /人）、**5万人の中退予防で6.7兆円+ α**

●現状の支援— 若者サポートステーション等

様々な理由で
高校中退

← **ニート・ひきこもり期間10年**
経済的損失発生(本人や家族も辛い)

若者サポートステーション等
自立相談支援、就労支援等を実施。

すぐに正社員になるのは難しい
結婚や子ども持つのも難しい

社会的孤立の期間が長いために自立のためには大変な労力とコストと期間（1年以上の支援が必要なケースも）

●高校中退予防&高卒認定支援のための学び直し事業「リファインド」（2016年10月 四谷にオープン）

- 学業不振等で高校中退しそうな生徒の無料学習支援（無料サポート校）
- 学業不振等で高校中退した生徒の高卒認定資格取得のための無料学習支援

← **社会的孤立やブランクなく就職へ**
(本人も家族も幸せ)

就労・結婚・**出産**等

早期の支援で、社会的孤立期間をなくし、経済的損失と福祉支援を最小限にできる。

現在「リファインド」は財源が不足し運営が不安定。（一部事業の東京都教育庁委託や寄付等で運営）
先駆的モデル事業の開発を国がNPO等と協働で行うようなスキームが必要（NPOは投資を集められない）

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	株式会社 人と古民家
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 日本の文化である古民家を守る活動をしています、古民家の維持に困っている方は沢山います。古民家の維持や改修費は高額です。又古民家を売りたい方と活用したい方をつなぐパイプライン作りが必要です	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 どう古民家を活用するか、デザインするか、運営などは行政では限界があると思うので民間の力をもっと活用していくべきだと思います。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 古民家審議会のようなものを行政で作って法的な解決や古民家保存に対して助成金を出すなどできれば古民家を守ることができると思います。また古民家を活用したい人と売りたい人が登録できる古民家ポータルサイトなどを行政で作っていくべきだと思います。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 日本の文化である江戸時代から明治、大正時代に建てられた古民家は今守っていないと今から100年後には無くなってしまいかもかもしれません。国をあげて、行政をあげての古民家活用をもっと広めていけたら古民家に興味がある方がもっと増え、海外の方にも喜ばれ、日本の文化の保全、継承につながると思います。	
■ 自由記入欄	
古民家に対する保存など国が動きだしていてとても嬉しく思っております。私の会社でも築200年になる千葉県大多喜町の古民家を買取り改修をして地元の雇用を生み出し地域活性化になる事業をしておりますがお金がかかりすぎていて零細企業では限界があります。 その時に国の助成金や、情報発信の力を借りていけたらもっと事業は広がっていくと思います。 今守らなければ、手遅れになると思います。日本文化を守ることがもっと広がってくると日本はもっといい国になると思います。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 優秀な頭脳が中央に集まり、地方に人材が少ない。そのことが、地方の問題解決能力を低下させている。また、中央に集まった頭脳が、現場を知らないために、的外れなソリューションを提供している。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 行政が対応できるのは、年度単位のプロジェクトだけ。より短期間のプロジェクトでPDCAを回していくことや、より長期のプロジェクトについて、取り組むことが難しくなっている。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 SNSやクラウドファンディングのように、プロジェクトを公開して、いいねの数で判断するというのも一つの手かもしれません。決定プロセスを透明化することで、休眠預金の活用に対して国民的理解を得てはどうか？	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 社会的インパクトは、新聞などのメディアへの掲載や、SNSのいいねの数、学术论文への掲載などが指標となりうる。重要なのは、課題をどの程度解決したのか。従来にない解決方法を試行した場合は、失敗してもイノベーションにつながる重要な実験として評価すべき。	
■ 自由記入欄	
小規模な市町村が、地域課題を解決するために使える自己資金が年々少なくなっている。地方の課題を解決するためには、自治体職員の人材育成がより重要となってきたのではないかと。公務員の人材の流動性の確保が、解決策の一つになるかもしれない。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	コトラボ合同会社
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 生活保護受給者が社会復帰への意欲を失う前に環境や寄り添い型のサポートを行い、意欲を伸ばして行く取組。 空き家が増加する中で、空き家を地域づくりの資源として活用したり、担い手の育成を行う必要性。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 生保の問題については、本来行政ができるはずなのだが、国、地方の関係性から改革が進まない。 空き家に関しては、相続など所有者の権利関係を調整する必要があること。空き家の寄贈も行政から拒否されてしまうこと	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 生保の人達と寄り添い型のサポートを行い、生活環境を向上させつつSIBのようにアルバイトなどの就労につくことによって社会コストが縮減され、投資額の一部が回収される仕組みで解決される体制を作るべき。 空き家についても、インシヤルコストや権利関係の調整コストとして提供し、地域で空き家が活用されるようになることで生まれる売上の一部を提供金額に応じて回収し、空き家活用を核とした地域コミュニティを作る。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 単にお金を出すのではなく、資金が生み出される市民経済サイクルまたはコミュニティの資金サイクルを作ることが重要であり、持続的な活動を作るためのきっかけにできるようにすることが必要と感じている。	
■ 自由記入欄	
休眠預金をお札に火をつけるような仕組みにしないデザインが必要と感じています。少なくとも提供したお金の8-9割は戻ってくるような仕組みを作るための資金になると良いのではと思います。 イギリスのbig society bankをかつて視察した際に、寄付金100%-自己収益運営(+10)-8%程度のリターンという横軸の図式を見せていただいたことがあります。左からボランティア事業、社会起業など、一番右が営利企業が当てはまると思うのですが、big society bankでは寄付金部分と自己収益運営の間あたり、-15%あたりのリターンというか目減りとなるあたりの領域をサポートすることを目標にしていたと記憶しています。 休眠預金もこのような領域をサポートするタイプのもので、地域で自己収益運営を生み出していくために使用されると良いのではと思っています。 また今、日本には空き家も休眠預金と同じく地域に活気を与える資源となりうる可能性を秘めたものが存在していると思っています。空き家をコミュニティアセットとして輝かせ、地域活動を行う新しい資金源へと変えていくための先行資金や、アセットを活用して地域事業を行うためのソフトを立ち上げていくための資金などとして、地域を盛り上げようとしている人たをサポートする仕組みになることを期待しています。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	株式会社シーディーアイ(CDI)
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 要介護状態になっても適切な介入があれば自立した生活が可能となることを、国民や専門職に伝えること。さらに、個々人の状況に応じた具体的で適切な介入についてのプランを、人工知能(AI)により提供すること。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 民間（社会福祉法人、医療法人、企業など）が有するノウハウを、人工知能に集約し、ノウハウ提供した民間に還元すること。人工知能と言う資産を保有するだけでなく、利益還元をインセンティブとして成長させること。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 人工知能は有望な技術であるものの、未知の部分も多くまた投資額も大きく民間のみでは、十分な資金を集めることが困難。一方、リターンを考えた場合、自動車など利益が大きい分野には投資しやすいが、介護分野などその利益が小さく、しかも投資者よりも社会において利益が大きい分野にこそ、スタートアップ資金などの形で提供すべき。これは、事業規模ではなく、社会貢献の面からたとえ利益面の規模が小さくとも評価されるべき。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 CDI社の活動は、要介護高齢者の自立を促進し、また重症化を予防することにより、社会保険たる介護保険や医療保険の財政の安定化に大いに寄与する。また、高齢者の社会参加を可能とし、要介護者と言う労働力を必要とする側から、労働力を提供できる側に高齢者を移すことにより、結果として高齢者も社会参加できる生き生きとした街づくりに貢献する。高齢者自身の幸せ（孫の世話や町内活動にも参加）にも、貢献する。	
■ 自由記入欄	
人工知能(AI)技術全般では、我が国は米国などに後れを取っているが、介護分野はデータ整備や標準化などいわゆるAIインフラにおいて、日本は先行している。この分野で、AIを確立させれば、このAIは国内のみならず、高齢者問題を抱える先進国への有力な輸出製品にもなり得る。 しかしながら、介護分野では特徴量の選択など優れたAIのベースとなる知見は大企業にはなく、また介護の現場においても、このような知見を有する人材は少ない。米国においては、医師や看護師などヘルスケア分野の人材が、AIにも知見を持ち、ベンチャービジネスを成功させつつあるが、これはベンチャーへの育成や成功時のリターンが大きいからだ。日本では、成功への確実な保証と大規模な市場が予想されなければ大企業は事業化に着手しないし、また成功しても従業員が得られる報酬は低い。一方、大企業をスピンアウトしても十分な資金を集めるのが困難である。我々がトライしている介護分野でのAI事業は、国や社会には大いに貢献するものの、たとえば介護市場は縮小するものであり民間の資本を得にくい。 介護分野でのAI事業は上記特徴から投資してもリターンを得にくく、ソーシャル・インパクト・ボンドのような考え方も必要である。 さらに、介護分野のAIの貢献が、社会コストを下げリターンを得にくいことから、事業助成、開発助成などの形式が望まれる。 加えて、挑戦者へのインセンティブと成功報酬を高めるため、個人への援助なども可能とし、個人がベンチャーの株式などの保有を可能とすべきである。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	一般財団法人KIBOW(インパクト・インベストメント・チーム)
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 子育て、貧困、障害者や外国移民者のソーシャル・インクルージョンなど、様々な社会課題が山積しているにも関わらず、その解決スピードが遅いということがメタレベルの「社会課題」だと考えています。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 政府部門の資金に余裕があれば、公的セクターが対応できるものかと思います。しかし現実には財政的制約があり、民間の努力や、民間のビジネスを通じて課題を解決することが望ましいことも多いと感じています。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 様々な手法があるかと思いますが、私たちKIBOW社会投資としては、革新的であり、経済的持続性があり、かつ拡大性もあるようなビジネスモデルに注目しています。特にソーシャル・インクルージョンのために良い雇用を生み出すような事業は、様々な問題を解決する有効な手段になりえると考えます。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 KIBOW社会投資はインパクト投資のためのファンドを設立し、ソーシャル・ベンチャーに投資を行っています。出資先各社の社会的インパクトを定期的に評価し、それを極大化する方向で投資資金が使われるよう、モニタリングをしています。	
■ 自由記入欄	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	株式会社東京大学エッジキャピタル
■ 活動分野	
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 日本の将来を担う若手研究者のポスト確保	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 特になし	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 徴収した休眠預金の配分	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 日本の将来を支えるイノベーションの持続	
■ 自由記入欄	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	湯浅 誠（社会活動家・法政大学教授）
■ 活動分野	
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 保育・教育・居場所づくりなど、子どもの健全な育成・発達に必要なハード・ソフトのインフラが十分に整っていない、特に貧困状態の子どもに対応しきれていないという社会課題。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 必要な四要素（1、カネ、学力、カロリー、寝場所など、2、体験（価値観を広げ、人生の選択肢を増やす）、3、時間（十分に相手をしてもらえる時間）、4、トラブル対応（生活支援等）のうち、カネ以外。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 厳しい説明責任が問われることを踏まえ、活動と調査をセットで行うことが求められる。他方、子どもの育ちは短期的成果が見えにくいいため、費用対効果を長いスパンで考える必要がある。支援活動とパネル調査実施体制のセットを条件に事業公募を行うなど、長期的な費用対効果測定の仕組みを織り込んだ形で実施すべき。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 子どもの貧困は大きな社会的注目を集めているものの、支援活動に従事する団体の組織基盤は総じて脆弱である。長期的な費用対効果の検証を織り込んだ事業の実施は、社会的なインパクトを持ち得る。目的は、支援を受けた子どもたちが成人して次世代に貧困を引き継がないための「貧困の連鎖を断つ」ことに置き、「国家百年の計」で臨むことを明確にすべきと考える。	
■ 自由記入欄	
日々、国民のためにありがとうございます。子どもの貧困の分野に関しては、よい活動を行っている団体が適切なガバナンスを備えているとは限らないので、資金配分団体のチェックを強くせざるを得ません。資金の一部は、中間支援団体の事務体制強化に回されるべきだと思います。また、調査を条件とすることで大学等との協定も条件化し、チェック体制を内在化させた運営体制を求めるべきと考えます。 なお、地方部においては、NPO等の発達が不十分なため、地域に密着した優良な社会福祉法人が市町村とコンソーシアムを組んで事業実施するようなケースも排除せずに対象とすべきと考えます。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	松本信用金庫
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 地域金融機関としては、今後の地域社会における活力の低下懸念に対し、「中小企業」のみばかりでなく、高齢者夫婦のみの企業等「地域内零細企業」への事業承継対応も併せて解決すべき社会課題と考えます。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 現状の行政単位では、「中小企業」規模への事業承継対策が中心的になされていると感じられます。企業数が圧倒的に多くかつ事業規模が小さな「地域内零細企業」に対してさらにきめ細やかな対応が必要と考えます。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 「社会福祉協議会」のような、一定の公益性を持ちながら地域経済動向に精通しきめ細やかな対応が可能な事業団体を零細企業版として設置し、その事業団体が主体となり「地域経済構成団体」との連携による包括的活動に繋がれば効果的であると考えます。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 質問事項3への対応により、親族への円滑な事業承継および第三者への事業引継ぎ等を図ることが零細企業の廃業減少に繋がるものと考えます。新たな担い手による事業引継ぎは、長期に渡り地域経済を支えてきた地域特有の産業・文化の承継および縮小傾向にある地域経済の活性化に繋がるものと考えます。	
■ 自由記入欄	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	リクルート次世代教育研究院
■ 活動分野	
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 弊団体では、「困窮世帯の学習支援事業」等において、ICT教材を用いた学習支援の実証研究を進めています。子どもの教育環境格差を優先的に解決すべき社会課題と考えています。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 ICT教材を用いることで、個々人の学力に応じた学習、学習状況の把握が可能となり、学習支援をより質高く、効率的に運営できると考えており、このビッグデータの活用に民間事業者の参加が必要と考えます。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 現在、学習支援事業は各自治体が企画し、その一部資金を補助金でまかないながら運営しています。ここに休眠預金等の活用を行い、予算を増額することで、実施自治体の増加（持ち出しもあり、学習支援実施自治体は半数程度にとどまります）、既存支援会の内容充実（ICT教材の導入など）を図るべきと考えます。また、学習支援では教えること以上に動機付けを行う支援員の存在が重要で、より手厚い体制構築の一助になると考えます。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 学習支援事業をより質高く、効率的に運営していくことは、すべての子どもたちに学びの機会を届けたいと願う教育関係者、保健福祉関係者にとって理想の実現につながる取り組みであり、子どもたちと地域社会の関係性を強化するコミュニティ施策にもつながるものであり、一部の関係者だけではなく、地域に暮らす全住民の生活水準向上に資するものであるため、休眠預金等活用の適切な用途といえると考えています。	
■ 自由記入欄	
弊団体では、直近では北九州市においてICT教材を用いた学習支援事業の運営を行っており、困窮世帯の子どもたち、勉強が得意ではない子どもたちの目線に立ったプログラムとして、全国の自治体からも関心を集めています。 http://www.soumu.go.jp/main_content/000492552.pdf (56ページご参照) こうした事例を多くつくり、ひとりでも多くの子どもたちに学びの機会を届けたく考えています。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン
■ 活動分野	
<input type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
責団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 「課題」を抱える当事者が声を上げることや、当事者同士で自分たちを組織化することが困難な課題こそ優先されるべき課題であると考えます。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 支援することが結果として保護的になってしまいがちという意味では、外国人などマイノリティへの差別、刑務所出所者の再出発、子どもの貧困問題などは行政が対応することが困難な課題ではないかと思えます。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 その活動に社会性・公益性を生み出すという意味では、その課題に関する議論を行う協議の場（プラットフォーム）を設けることを支援する必要があると思えます。つまり、より多くの当事者や関係者が課題解決のために参画する場を提供するということです。しかし、そうした協議の場のファシリテーションやネットワーク組織の運営に不慣れた団体が多いと思うので、そのための研修機会を提供することが重要だと思えます。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 社会的インパクトは質問事項3で述べた協議体の中で示されるべきものだと考えます。そこで出されるインパクトが我田引水となり自身の利益を生み出すものであったり、他の市民活動の基盤を揺るがすようなものになり、社会性や公益性を欠くものにならないようにしなければいけません。マイノリティの問題などはヘイトクライムにも発展しかねません。その社会性・公益性を担保するためにも協議する場の透明性が重要になると思えます。	
■ 自由記入欄	
4点ご提案します。 1) 休眠預金等活用の議論では、第三者が「課題」や「インパクト」を定義することに対して慎重な姿勢を取ることを希望します。エスニック・マイノリティの問題などは政府や公的な機関がそれを「課題」と定義することで差別構造を肯定することになりかねません。大切なことは、その課題が当事者から発信されるということ、またその課題が解決されたインパクトを自分たちが協議して定義することだと思えます。 2) しかし、日本の市民社会にはそうした当事者の声を集約して、パブリックな声として社会的な文脈の中で発信する方法が十分根付いていません。団体への経済的な支援とそうした組織運営の方法がセットで考えられなければ、休眠預金等活用というプログラム全体のインパクトを生み出すロジックが成立しないことになるのではないのでしょうか。 3) 休眠預金は資金提供者の「思い」が反映されないために客観的な「インパクト」を効果の説明材料として社会に提示する必要があることは理解します。しかし、多くの市民活動は狭い「思い」を大切にしている、その「思い」があるからこそ人が集まり、活動が進められています。その狭い「思い」と広い社会的な「インパクト」の接点を見失うことで、活動を支えていた人たちの「思い」が失われ、活動が停滞することになりかねません。そのため、「インパクト」を協議によって定義する手続きを最重視していただきたいと思えます。 4) 休眠預金の財源を得ることで周囲の「思い」の詰まった資金提供が失われるということのを避ける必要があります。休眠預金の資金提供を受けることで、結果的に自己財源が増えるというイメージを受領団体は持つ必要があるでしょう。一方で、民間の助成金が極端に少ない日本では、休眠預金等活用というプログラムを円滑に回す存在として、中間支援団体に対して資金を充てることを検討することも必要なのではないのでしょうか。	

優先的に解決すべき社会課題等について

提出者名	認定特定非営利活動法人侍学園スクオーラ・今人
■ 活動分野	
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 子ども及び若者の支援に係る活動 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 3. 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 <input type="checkbox"/> 4. その他（中間支援団体、資金提供者等）	
■ 質問事項 1	
貴団体の活動（研究・資金提供・中間支援）を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。 不登校及び若年者の「社会参加不全」は当事者及びご家族の様々な困難を生じると共に日本社会を支える「人財」の損失に繋がる問題である。不全状態にある若者の就労自立支援は即効性のある社会投資であると考えます。	
■ 質問事項 2	
そのうち、行政（国・地方公共団体）が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。 政策の場合、TAXを財源とする性質上、費用対効果を求められるが、不全状態の子ども若者の「成長」は、数値化できない故、仕様書と支援がマッチングすることは非常に困難である。	
■ 質問事項 3	
休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。 実績のある社会資源に対し、一定の助成をすること。 この助成で「支援者育成」を柱に事業を組み立て、20年のスパンで日本国における「支援者の増加」及び「支援者の実力向上」に「今」から投資することが望ましい。 社会資源の「経営」への補助は休眠口座の性質上マッチしないと考える。支援人財はその社会資源で活躍するだけでなく、将来的に新たな社会資源を創設する可能性が含まれている。	
■ 質問事項 4	
団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。 社会的極孤立の解消は、民間レベルでないと介入不可能であると考えことから、あくまで「民間教育施設」というモデル発信に使命感をもって取り組むことが我々のミッションであり無業状態の若者の社会参加は「最大便益1億円」と叫ばれている。当事者のゼロを一にするという教育的効果だけでなく、その後社会を支えていく人財として、活躍する可能性を内包した社会形成を展望できるソーシャルインパクトを持っていると考えている。	
■ 自由記入欄	
これらの社会問題は情報過多社会の弊害として「顕在化」し「発見・発掘」しやすくなったことで「増加」という表現が使われる。我々は「個」の不全が増えたのではなく、「個」を受容できなくなった「社会の脆弱」が「個の不全」に見える化しているだけであると考えている。問題は、それでも現実的に「不全状態はそこにある」ということである。経済的・社会的・文化的貧困を抱えた当事者及び家族の極孤立を防いでいく為には様々な困難に対する解決を目的とする圧倒的な戦闘力を備えた「支援者」の増加及び、育成は日本国にとって必要不可欠であり、急務の政策的課題である。NPOをはじめとする非営利系社会資源にとって、経営基盤となる「財源の確保」よりも「人財確保」が最優先であることを自覚しなければならない。人財育成は間違いなく公益性をもった社会投資であることから、休眠口座の発展的投資先として非常にマッチすると考える。 近い将来。子どもたちが選ぶ「憧れの職業」として、社会貢献事業の企業及び団体が選ばれるようにならなければ、根本的な課題克服には到底辿り着くことはできない。 人に近い仕事をしている人財の価値を、経済的にも、立場的にもステージアップさせなければならない。当法人の関係する業界も、確実に人財不足の波は押し寄せ、30年前に立ち上がったパイオニア世代は、一世代で看板を下げざるを得ない状態にあることを、声高に訴えたい。幸福感を持ちながら、安心と安全を担保された国民生活を思い描く時。社会問題の解決を最優先するのではなく、解決することが可能な人財をどう育成し、排出していくのかに主眼を置かねば、いちごっこは更に拍車がかかる。 我々が関わる当事者及び家族の数は限られている。人の人生はいつでもスタートラインは引くことが出来、間違いなく好転させることが出来ることを、数少ない成功例を発信し続けることが、我々の役割であると考えます。	